



国土交通省近畿地方整備局

Kinki Regional Development Bureau

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

近畿地方整備局	配布日時	平成29年10月16日
資料配布		14時00分

件名	インフラメンテナンス大賞を公募 ～ 11月末まで受け付け～
----	----------------------------------

概要	<p>国土交通省は、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、防衛省とともに「第2回インフラメンテナンス大賞」の公募を開始しています。</p> <p>インフラのメンテナンスに係る優れた効果、実績をあげた取組や技術開発をおこなった皆様からの応募をお待ちしております。</p> <p>(締切 : 11 月 30 日)</p> <ul style="list-style-type: none">○ メンテナンス実施現場における工夫部門○ メンテナンスを支える活動部門○ 技術開発部門 <p>※ インフラメンテナンス大賞は、日本国内のインフラのメンテナンスに係る優れた取組や技術開発を表彰し、ベストプラクティスとして広く紹介することにより、我が国のインフラメンテナンスに関わる事業者、団体、研究者等の取組を促進し、メンテナンス産業の活性化を図るとともに、インフラメンテナンスの理念の普及を図るため、平成28年より国土交通省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、防衛省が実施するものです。</p> <p>本件に係る国土交通省からの記者配布資料は以下HPを確認下さい。 http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo03_hh_000175.html</p>
----	--

取扱い	—
-----	---

配布場所	近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ
------	--------------------

問合せ先	国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 <small>さとう ちんぜい</small> 佐藤、鎮西 TEL : 03-5253-8111 (内線 24543、24544) 03-5253-8912 (直通) FAX : 03-5253-1551
------	--

農林水産省 同時発表

平成29年10月4日

総合政策局公共事業企画調整課

大臣官房公共事業調査室

第2回インフラメンテナンス大賞の公募を開始

～優れた取組や技術開発を行った皆様からの応募をお待ちしております～

国土交通省は、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、防衛省とともに「第2回インフラメンテナンス大賞」の公募を開始します。

インフラのメンテナンスに係る優れた効果、実績をあげた取組や技術開発をおこなった皆様からの応募をお待ちしております。(締切：11月30日)

インフラメンテナンス大賞は、日本国内のインフラのメンテナンスに係る優れた取組や技術開発を表彰し、ベストプラクティスとして広く紹介することにより、我が国のインフラメンテナンスに関わる事業者、団体、研究者等の取組を促進し、メンテナンス産業の活性化を図るとともに、インフラメンテナンスの理念の普及を図るため、平成28年より国土交通省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、防衛省が実施するものです。

上記6省が所管する施設について、以下の各部門における優れた取組や技術開発を行った者に対して、各界の有識者による審査を経て、各大臣賞、特別賞、優秀賞を決定します。

ア メンテナンス実施現場における工夫部門

イ メンテナンスを支える活動部門

ウ 技術開発部門

<応募概要> ※詳細は、「応募要領」(別添1)をご確認ください。

1. 応募期間：平成29年10月4日(水)～11月30日(木) 必着

2. 応募方法：所定の応募書類(別添2)を作成の上、メール又は郵送にて提出

3. 今後の予定：応募締切後 審査開始
平成30年 春 受賞者決定
平成30年 夏 表彰式

第1回大賞 表彰式(平成29年7月24日)



(石井国土交通大臣より表彰状授与)

<参考>

資料1 第1回からの主な改正内容

資料2 第1回インフラメンテナンス大賞受賞案件一覧

問い合わせ先

国土交通省総合政策局公共事業企画調整課 佐藤、鎮西

TEL：03-5253-8111(内線24543、24544)、03-5253-8912(直通)、FAX：03-5253-1551

第2回インフラメンテナンス大賞

応募要領

平成29年10月

1 インフラメンテナンス大賞の趣旨

国民生活やあらゆる社会経済活動は、道路・鉄道・港湾・空港等の産業基盤や上下水道・公園・学校等の生活基盤、治山治水といった国土保全のための基盤、その他の国土、都市や農山漁村を形成するインフラによって支えられています。

これらのインフラの老朽化が今後も進行していく中で、インフラによってもたらされる我が国の活力や生活、環境、景観、安全・安心の機能を維持していくためには、インフラのメンテナンスに国全体で取り組む必要があります。

この表彰は、我が国の大臣賞にインフラが直面する老朽化やその対策に必要な担い手不足の問題に対応して、インフラメンテナンスの現場における工夫やメンテナンスを支える活動、インフラメンテナンスの効果的・効率的な実施を実現した研究・技術開発の優れた成果を収めた取組の関係者を顕彰することで、我が国のインフラの機能の維持を目指すものです。

2 表彰の対象

以下のア～ウの3つの部門において、日本国内のインフラメンテナンスに係る優れた効果・実績を挙げた取組や技術開発を行った者（個人及び施設管理者・企業・団体等の活動グループ）を表彰します。

ア メンテナンス実施現場における工夫部門

施設管理者が管理するインフラについて、当該施設管理者自ら又は委任、委託等を受けた企業、団体等が行うメンテナンス活動における工夫（ウに該当するものを除く）

イ メンテナンスを支える活動部門

アの取組以外で、市民活動や人材育成等のインフラ機能の維持に貢献するために行う活動（ウに該当するものを除く）

ウ 技術開発部門

調査・計測手法、計画・設計手法、施工技術、施工システム、維持管理手法（点検・診断技術、モニタリング技術を含む）、材料・製品、機械、維持管理データ管理におけるインフラメンテナンスを効果的・効率的に改善する研究・技術開発

※本表彰でいう「インフラ」とは、別表に掲げるものをいいます。

※本表彰でいう「メンテナンス」とは、インフラの維持、補修、修繕等の維持管理及び更新のことをいい、被災後の復旧のみを目的とする補修・修繕等や、料金徴収のみの業務は含まれません。

3 応募条件

- (1) 応募する取組や技術開発を行った者が自ら応募してください。また、大賞事務局との連絡窓口となる連絡担当者を定めてください。
- (2) 活動グループは同一の企業、事業所、部署等に所属している必要はありません。取組を担当した者又は代表する者7名以内を応募者としてください。また、表彰式等において代表する者（1名）を応募者の中から定めてください。
- (3) 応募する取組や技術開発は、別表に記載する分野の実績を有することを条件とします。実績の時期は問いませんが、過去数年に実績が無い場合は「継続性」や「メンテナンス分野への波及効果、影響」の評価に影響する場合があります。
- (4) 応募する取組や技術開発が、別表に示す分野の複数にまたがる場合は、最大3分野（主分野1つ、副分野2つ）まで応募することができます。
- (5) 同一の応募者が複数の取組や技術開発に応募することは可能です。
- (6) 過去に本賞に応募した取組や技術開発についても、前回の応募時のものと比べて新たな内容又は付加的な事由が存在する場合には、前回の応募時の内容を含めて再応募することができます。

4 受賞に必要な資格

- (1) 受賞者及び受賞者が属する企業・団体等の国籍は問いません。
- (2) 既に国家栄典（叙勲、褒章）を受けている方は受賞対象とはなりません。ただし、中央省庁又はその他の機関（地方公共団体、業界団体等）による表彰制度の受賞者は対象となります。
- (3) 受賞者の著しい偏りを防ぎ、幅広く受賞機会を確保する観点から、同一の代表者が複数の賞を受賞をすることはできません。また、国家公務員のみで構成さ

れる場合は、受賞対象となりません。

- (4) 受賞した応募内容を開示することについて問題が無いことを条件とします。
- (5) 応募内容については、他の特許等を侵害していないこと、又は係争中でないことを条件とします。
- (6) 禁固刑以上の刑歴を有する場合及び社会通念上不適切と思われる場合は受賞対象から除外します。

5 審査及び表彰

有識者で構成される選考委員会を設置し、選考委員会での審査を経て、受賞者の選考を行います。審査・選考にあたっては、取組や技術開発の開始時点又は現時点までにおける次の評価項目とその評価の視点に基づき、総合的に審査します。ただし、大臣賞は主分野としての応募案件から、特別賞及び優秀賞は主分野又は副分野としての応募案件から選考します。

(評価項目)

① 着眼点

革新性・独創性

② 取組姿勢

積極性・継続性

③ 効果[※]

生産性・効率性（業務効率、性能・品質、安全性、コスト縮減等）

地域貢献度（インフラ荒廃の防止、地域特性の活用、地域発展や地域コミュニティ維持への貢献等）

④ 外部効果

メンテナンス分野への波及効果、影響（異分野参入、メンテナンス産業の活性化、担い手育成、理念普及、先導的役割、学術・技術の向上、メンテナンス分野における広い普及、幅広い応用）

[※]評価項目③については、応募内容に応じて、評価項目「生産性・効率性」、「地

域貢献度」のいずれかを応募者が選択の上、応募していただきます。

なお、受賞案件の数は以下のとおりです。

総務大臣賞、文部科学大臣賞、厚生労働大臣賞、農林水産大臣賞、国土交通大臣賞、
防衛大臣賞：原則各省別の部門ごとに1件（計18件）、及び全部門から情報通信技術
の優れた活用に関する総務大臣賞1件、計19件以内

特別賞：大臣賞に準ずるものとして特に表彰すべき取組・技術開発がある場合に
6件以内。

優秀賞：特別賞と合わせて最大24件程度。

6 応募方法

(1) 応募書類等

応募にあたっては、所定の応募書類等を作成していただく必要があります。応募書類は以下のホームページからダウンロードをお願いします。

ホームページ：

http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo03_hh_000175.html

なお、受賞者には、広報用のプレゼンテーションビデオを提出いただきますので、ご了承ください。

(2) 応募書類等の提出

応募にあたっては、所定の応募書類等について、下記に記載のとおり、応募専用アドレスに電子メールにて送付いただくとともに、下記の送付先まで郵送で送付してください。なお、提出された応募書類等は返却いたしませんので、ご了承ください。

提出物は以下のとおりです。資料はすべてA4判としてください。

[電子メールで送付する資料]

(1) 応募様式の電子データ（PDF形式及びExcelデータ） 各1部

- 様式—1（応募申請書）
- 様式—2（取組概要）
- 様式—3（応募者情報）
- 様式—4（取組詳細）（共通）
- 様式—5（取組詳細）（技術）※技術開発部門に応募する場合のみ
- 様式—6（取組詳細）（その他）
- 様式—7（再応募関係資料）※過去に応募した取組が含まれる場合のみ
- 様式—8（応募要件確認書）※押印無しのデータで構いません

[郵送する資料]

- (1) 応募様式の紙媒体 各2部
 電子メールで送付した各様式
 (様式—8については署名、押印された紙原紙)
- (2) 応募様式の電子データを保存した記録メディア 2部
 ※(2)の記録メディアはCD-R又はDVD-R、Windows対応

(3) その他

- ア 応募に際して手数料等はありません。ただし、送料は応募者の負担とさせていただきます。
- イ 郵送の場合には、簡易書留又は宅配便にて郵送してください。
- ウ 提出された書類に不備がある場合、審査対象から除外する場合がありますのでご注意ください。特に、社外秘等のいかなる理由であっても、記載を求める項目・内容について記載の無い場合は書類に不備があるとみなされる場合があります。
- エ 郵送中の事故や通信障害等で応募書類が届かない等の問題が発生した場合についても責任を負いかねます。
- オ 応募者が応募を行ったことにより被った損失・損害については責任を負いかねます。
- カ 応募書類は日本語で記載してください。

- キ 受賞候補者の審査にあたって、書類内容の確認、追加資料の提出のお願いなど、事務局から応募者に対して連絡をさせていただくことがあります。
- ク 応募書類に記載する文書、図表、写真、イラストなどは著作権等に留意し、使用許可が発生する場合は、応募者の責任において必ず許可を得てください（他者の著作物を引用する場合などは出所を明示してください）。
- ケ 受賞者発表前の候補者に関するお問い合わせや審査状況に関するお問い合わせには一切お答えできませんのでご了承ください。

【応募書類の提出先】

電子メールの場合：hqt-maintenance-taisho@ml.mlit.go.jp

※送信するメールの件名は、「第2回インフラメンテナンス大賞の応募」としてください。

※送付するメール1通あたりの容量は5メガバイト以内としてください。

※連絡先として、メールに企業、団体等名、所属名、担当者氏名、電話番号、メールアドレスを記載ください。

郵送の場合：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省総合政策局公共事業企画調整課

第2回インフラメンテナンス大賞担当 宛

※上記への持参も可。

7 応募期間

平成29年10月4日（水）から平成29年11月30日（木）までとなります

※郵送の場合、応募期間中に必着。

※持参の場合、応募期間最終日の18:00までに持ち込み。

8 受賞者の発表・表彰式

（1）受賞者の発表

受賞者の発表は平成30年5月を予定しています。受賞者及び受賞内容については、連絡担当者あてに通知します。

(2) 表彰方法

受賞者に対して表彰式を行います。受賞者に対しては、表彰状及び楯の授与（表彰状：受賞者の構成員全員に1枚ずつ、楯：取組や技術開発に対して1つ）を行います。表彰式等の詳細については追って公表します。

なお、表彰発表後に禁固刑以上の刑に処された場合及び社会通念上不適切と判断される状況が明らかとなった場合は、受賞を取り消し、表彰状等は返納することとします。

(3) 受賞後の広報・PR等

受賞者の方には、受賞後の広報・PR活動、各種イベント等へのご協力をお願いすることがありますので、ご了承ください。

【お問い合わせ先】

国土交通省 総合政策局公共事業企画調整課 インフラメンテナンス大賞担当

E-Mail : hqt-maintenance-taisho@ml.mlit.go.jp

※原則、上記 E-mail にてお問い合わせください。

これにより難しい場合は、下記電話または F A X にてお問い合わせください。

(T E L) 0 3 - 5 2 5 3 - 8 9 1 2

(F A X) 0 3 - 5 2 5 3 - 1 5 5 1

受付期間：平成29年10月4日（水）～平成29年11月28日（火）

（土・日・休日を除く平日の9:30～17:00 までとします。ただし12:00～13:00は除きます。）

分野	対象施設	担当省庁
道路	道路施設(橋梁、トンネル、大型の構造物(横断歩道橋、門型標識、シェッド等)等)	国土交通省
河川・ダム・砂防・海岸	河川(ダム・堰・水門・堤防等)、砂防関係施設、海岸保全施設(水管理・国土保全局所管)	
下水道	下水道施設	
港湾・海岸	港湾の施設(水域施設、外郭施設、係留施設、臨港交通施設、荷さばき施設、旅客乗降用固定施設、保管施設、船舶役務用施設、廃棄物埋立護岸、海浜、緑地、広場、移動式旅客乗降用施設)、海岸保全施設(港湾局所管)	
空港	空港土木施設(滑走路、着陸帯、誘導路、エプロン、排水施設、共同溝、地下道、橋梁、場周・保安道路、のり面、擁壁、護岸、道路・駐車場等)	
	航空保安施設	
	空港機能施設(航空旅客の取扱施設)	
鉄道	鉄道(線路、停車場、電気設備、運転保安設備)	
	軌道(軌道、線路建造物、電力設備、保安設備、通信設備)	
	索道(索道線路等、停留場、原動設備、握索装置等、保安設備)	
自動車道	橋、トンネル、大型の構造物(門型標識等)	
航路標識	航路標識(灯台、灯標、立標、浮標、無線方位信号所等)	
公園	都市公園等(都市公園、特定地区公園(カントリーパーク))	
住宅	公営住宅	
	公社賃貸住宅	
	UR賃貸住宅	
官庁施設	官公庁施設のうち庁舎	
情報通信関係施設	電気通信事業者及び放送事業者が役務の提供のために所有する施設及び設備	総務省
郵便局施設	郵便局の施設及び設備	
文教施設等	公立学校施設(専修学校・各種学校含む。)、私立学校施設(専修学校・各種学校含む。)、国立大学法人施設(専修学校含む。)、大学共同利用機関法人、国立高等専門学校機構、地方公共団体が設置する公立社会教育施設(公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、女性教育施設、体育施設、劇場、音楽堂等、生涯学習センター)等全般、国立特別支援教育総合研究所、国立青少年教育振興機構、国立女性教育会館、国立科学博物館、国立美術館、国立文化財機構、教員研修センター、科学技術振興機構(日本科学未来館)、日本スポーツ振興センター、日本芸術文化振興会、日本学生支援機構	文部科学省
水道	水道施設(管路施設、浄水施設)	厚生労働省
医療	病院(独立行政法人国立病院機構、国立高度専門医療研究センター、独立行政法人労働者健康安全機構及び独立行政法人地域医療機能推進機構が開設する施設、公的医療機関)	
福祉	社会福祉施設等(独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園及び都道府県・市町村等が設置する公立の入所・通所施設(保護施設、老人福祉施設、障害者支援施設、婦人保護施設、児童福祉施設、母子・父子福祉施設等))	

分野	対象施設	担当省庁
雇用	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置する施設(職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校、障害者職業総合センター、地域障害者職業センター) 借受施設を除く	
年金	年金事務所	
農業農村	農業水利施設(ダム、頭首工、水路、用排水機場、ため池等)、農道、農業集落排水施設、地すべり防止施設、海岸保全施設等	農林水産省
林野	治山施設(保安施設事業に係る施設、地すべり防止施設等)、林道(橋梁、トンネル等)、海岸防災林、保健保安林等	
水産基盤等	漁港施設(外郭施設、係留施設、水域施設、輸送施設等)、漁場の施設、漁業集落環境施設、海岸保全施設等	
自衛隊施設	防衛省が管理する施設	防衛省

第2回インフラメンテナンス大賞 応募書類 作成要領

■各資料の作成要領

1 応募申請書(様式—1)(1枚)※1

- ①【連絡担当者】欄には、応募にあたっての事務窓口・連絡担当の方1名(応募者以外の方でも可)を記入してください
 ②【応募する取組名】欄には、取組や技術開発の内容や特徴をわかりやすく表す名称を簡潔に(40字以内で)記載し

2 取組概要(様式—2)(1枚)※1

- ①各記載欄の記載要領に沿って記載してください。
 ②応募する分野を実績のある分野から最大3つ(主分野1つ、副分野2つ)選択してください。

3 応募者情報(様式—3)(1~2枚)※1

- ①「代表者」の欄には、受賞時に表彰状や盾、冊子、パネル等への代表者として記載しますので、応募者を代表する者の情報等を記載してください。
 ②「グループの場合の代表者以外の構成員」の欄には、代表者以外の活動グループの構成員(代表者を除き6名まで)の氏名等を記載してください。
 ③各記載欄の記載要領に沿って記載してください。

4 取組詳細(様式—4)(3枚)※1

- ①各記載欄の記載要領に沿って記載してください。
 ②使用する文字の大きさは10ポイント以上としてください。

5 取組詳細(様式—5)(1枚)※1

各記載欄の記載要領に沿って記載してください。

6 取組詳細(様式—6)(1~4枚)※1

記載欄の記載要領に沿って記載してください。

7 再応募関係資料(様式—7)(1枚)※1、2

過去に応募された取組を含むものについては、記載欄の記載要領に沿って記載してください。

8 応募要件確認書(様式—8)(1枚)※1

- ①必要事項を記載し、署名、押印してください。
 ②代表者は、様式—3の代表者と同一としてください。

9 その他

- ①応募書類は日本語で記載してください。日本語で記載されたもののみを審査対象とします。
 ②本応募書類の情報を元に、受賞者の方の広報資料等を作成・公表することがあるので、ご了承願います。
 ③受賞者にはプレゼンテーションビデオの提出を依頼しますので、受賞された場合はご対応願います。

■応募書類等の一覧※1

応募書類等	応募部門		
	ア メンテナンス実施現場における工夫	イ メンテナンスを支える活動	ウ 技術開発
様式—1(応募申請書)	○(1)	○(1)	○(1)
様式—2(取組概要)	○(1)	○(1)	○(1)
様式—3(応募者情報)	○(1~2)	○(1~2)	○(1~2)
様式—4(取組詳細)(共通)	○(3)	○(3)	○(3)
様式—5(取組詳細)(技術)	—	—	○(1)
様式—6(取組詳細)(その他)	○(1~4)	○(1~4)	○(1~4)
様式—7(再応募関係資料)	○(1)※2	○(1)※2	○(1)※2
様式—8(応募要件確認書)	○(1)	○(1)	○(1)

※1 ()内は提出資料の枚数。ただし、実績等の必要事項を記載するために枚数を追加する場合はこれに限りません。

※2 様式—7については、過去にご応募された方のみ提出してください。

第2回 インフラメンテナンス大賞 応募様式－1
応募申請書

平成 年 月 日

【連絡担当者】

・連絡担当者は、書類内容の確認や質問、受賞時等の窓口の方のことで、確実に連絡が可能な電話番号・メールアドレスを記載してください。なお、様式－3の応募者と別に定めていただいても結構です。

住所 〒 _____

(よみがな) _____
企業・団体等名 _____
(よみがな) _____
氏名 _____
電話番号 _____
メールアドレス _____

第2回 インフラメンテナンス大賞に以下の件に応募します。

【応募部門】

応募する部門を1つ選んで「○」を記入してください。(複数選択不可)

<input type="checkbox"/>	ア	メンテナンス実施現場における工夫
<input type="checkbox"/>	イ	メンテナンスを支える活動
<input type="checkbox"/>	ウ	技術開発

【応募する取組名】

(よみがな) _____

※下記は事務局使用欄ですので、何も記載しないでください。

受付年月日 平成 年 月 日
登録番号 _____
備考 _____

第2回インフラメンテナンス大賞 応募様式-2
取組概要

応募部門			
該当する分野	主分野		
	副分野1		
	副分野2		
(よみがな)			
応募する取組名			

取組のPR

1 取組の概要

・当該取組の内容を簡潔に把握できるような概要を200字程度で記載してください。(受賞時にパネル紹介等において引用)

2 具体的に優位な点

・当該取組について、最も優れている点、最もPRできる点について、簡潔に記載してください。(受賞時にパネル紹介等において引用)

3 活動状況・活用事例・効果等

・これまでの活動状況・活動事例、具体的な効果について、簡潔に記載してください。

4 図・写真

・活動状況・活用事例・効果等がわかる図や写真を添付してください。

第2回インフラメンテナンス大賞 応募様式-3
応募者情報

1 応募者

- ・既に国家栄典(叙勲、褒章)を受けている方は受賞対象とはなりません。ただし、中央省庁又はその他の機関(地方公共団体、業界団体等)による表彰制度の受賞者は対象となります。
- ・同一の代表者及び同一活動グループに対して複数の表彰は行いません。
- ・禁固刑以上の刑歴を有する者及び社会通念上不適切と思われる者又は組織は受賞対象から除外します。

(よみがな)			
企業・団体等 名称			
企業・団体等 所在地		〒	-
		住所	
代表者	氏名	(よみがな)	
	所属		
	役職		
	電話番号		
	メールアドレス		
	取組に関わった期間		
	具体的に関わった内容		

活動グループの場合の代表者以外の構成員(6名以内)

- ・代表者以外の構成員も応募資格は代表者と同じです。
- ・活動グループの構成員は同一の企業、事務所、部署等に所属している必要はありません。

①氏名(よみがな)			
(よみがな)			
企業・団体等 名称			
所属			
役職			
グループ内の役割			
取組に関わった期間			
具体的に関わった内容			
企業・団体等 所在地		〒	-
		住所	
②氏名(よみがな)			
(よみがな)			
企業・団体等 名称			
所属			
役職			
グループ内の役割			
取組に関わった期間			
具体的に関わった内容			
企業・団体等 所在地		〒	-
		住所	
③氏名(よみがな)			
(よみがな)			
企業・団体等 名称			
所属			
役職			
グループ内の役割			
取組に関わった期間			
具体的に関わった内容			
企業・団体等 所在地		〒	-
		住所	

④氏名(よみがな)		
(よみがな)		
企業・団体等 名称		
所属		
役職		
グループ内の役割		
取組に関わった期間		
具体的に関わった内容		
企業・団体等 所在地	〒	—
	住所	
⑤氏名(よみがな)		
(よみがな)		
企業・団体等 名称		
所属		
役職		
グループ内の役割		
取組に関わった期間		
具体的に関わった内容		
企業・団体等 所在地	〒	—
	住所	
⑥氏名(よみがな)		
(よみがな)		
企業・団体等 名称		
所属		
役職		
グループ内の役割		
取組に関わった期間		
具体的に関わった内容		
企業・団体等 所在地	〒	—
	住所	

2 技術開発の体制(ウ部門の場合のみ記入)

・応募者が技術開発の主体であることがわかる体制図(企画、設計・デザイン、実証、共同研究等の役割及び委託関係がわかるもの(データ入力、印刷など創造性に関係無いものは除く。))を記載または添付してください。

第2回インフラメンテナンス大賞 応募様式－4
取組詳細

1 インフラメンテナンスの取組の背景、目的等

・今回応募の取組を実施した背景や目的等について記載してください。

--

2 取組の実績

・応募する分野(主分野1、副分野最大2)における取組や技術開発についての実績について具体的な場所、施設名、工事名等を記載してください。

・実績の時期は問わず、その時期における評価項目の視点から審査を行います。また、実績の記載内容は、その有無だけでなく「継続性」や「メンテナンス分野への波及効果、影響」の評価に影響する場合がありますのでご注意ください。

・施主(発注者)がいる場合はあわせて記載してください。

・応募内容と分野の実績は一致するようにしてください。

・実施現場以外の研究・実験・試験施設等での実績やインフラメンテナンス分野以外での実績は認められませんのでご注意ください。

・実績の記載が無い場合(実績が確認できない場合も含む)や応募内容と分野の実績が異なる場合、分野の取組から選定される大臣賞の受賞対象となりませんのでご注意ください。

主分野	

・上記実績に記載した事例の具体的な場所のわかる地図を記載してください。(地域や施設全体の中で応募内容が適用された範囲を明示するもの。)

--

副分野①	
------	--

・上記実績に記載した事例の具体的な場所のわかる地図を記載してください。(地域や施設全体の中で応募内容が適用された範囲を明示するもの。)

副分野②	
------	--

・上記実績に記載した事例の具体的な場所のわかる地図を記載してください。(地域や施設全体の中で応募内容が適用された範囲を明示するもの。)

3 主な受賞歴

- ・当該取組に係る中央省庁、自治体、業界団体等の受賞歴について、受賞されたものをすべて記載してください。
- ・表彰年月日、表彰名称、表彰業績名、表彰主催機関など、正確に記載してください。
- ・本応募を除き、現在応募中のものも記載してください。

(記載例)

・(西暦)〇〇年〇月〇日 〇〇〇〇〇〇表彰「〇〇〇〇の取組」(一財)〇〇協会

4 応募案件の詳細(全部門共通)

以下の項目について、記載できる内容がある場合は明記してください。

4-1 着眼点

(革新性・独創性)

- ・取組や技術開発の着眼点、目的、手法、構成等について、開発時期または現時点までにおける、これまでに無い新しい部分や創意工夫がある部分について、その革新性や独創性、応募者自らによるものであること、他に類似例がないこと等を具体的かつ詳細に記載してください。

4-2 取組姿勢

(積極性・継続性)

- ・取組や技術開発の取組姿勢において、重要な課題、困難な課題等の解決に向けて、積極的に取り組んだ内容、取組や技術開発における成果が活用された実績の期間や経緯等がわかるように具体的かつ詳細に記載してください。
- ・継続的・安定的な効果を確保するために実施している取組について記載してください。
- ・継続性はこれまでの実績について評価しますが、今後の計画についても、契約や公表等によりその内容や期間等が実効性があると認められる場合には、継続性があるものとして評価します。

4-3 効果

・応募内容において重視する評価の観点を以下の2つから1つを選択してください。

- 生産性・効率性 地域貢献度

(生産性・効率性)

・取組や技術開発について、その目的に照らし、どのように業務効率、性能・品質、安全性、コスト縮減等の生産性・効率性が向上し、どのような効果があったか、具体的かつ詳細に記載してください。

(地域貢献度)

・取組や技術開発において、どのように管理者の維持管理の質の向上、地域活性化や地域コミュニティの維持が実現し、地域に貢献したか、具体的かつ詳細に記載してください。

・地域住民や地元企業等と連携している場合は、連携している内容について具体的かつ詳細に記載してください。

(記載例)

- ・本取組によって、〇〇の処分費が必要なくなり、従前と比べて〇%維持管理コストが削減された。
- ・本取組によって、恒常的に〇〇が適切に維持された状態となったことにより、〇〇の異状を早期に発見できるなど、〇〇の管理がしやすくなった。
- ・本取組は、〇〇があればどの地域にも適用可能であり、本取組を参考として、〇〇地域や〇〇地域で活動が始まった。

4-4 外部効果

(メンテナンス分野への波及効果・影響)

・取組や技術開発が他の施設管理者や他地域への波及、市場における普及、メンテナンス産業の活性化、多様な主体との連携の拡がり、担い手育成、学術や技術の発展、メンテナンスの理念の普及等にどのように貢献しているか具体的かつ詳細に記載してください。

・当該取組への参加者の状況、販売・施工実績等について記載してください。

(記載例)

- ・本取組には、〇〇や〇〇など、さまざまな分野の企業・団体が参加している。
- ・本取組により、〇〇を初めて活用し、これを受けて〇〇において、〇〇の利用がはじまった。
- ・〇〇企業と連携して、〇〇のイベントをH〇年〇月〇日に開催(参加者〇名)するなど、他の組織との連携を図っている(H〇年〇月〇日〇〇新聞掲載)。
- ・本取組への参加者が、H〇年度 〇人、H〇年度 〇人、H〇年度 〇人と増えてきている。

第2回インフラメンテナンス大賞 応募様式－5
取組詳細(技術開発)

1 技術区分

該当する番号に○を付けてください(2つまで重複可とし、それ以上の場合は「8. 共通」に○を付けてください)。ただし、その他に該当する場合は、()内にその適用分野又は技術区分を具体的に記載してください。

1. 調査・計測	2. 計画・設計	3. 施工	4. 維持管理	5. 材料・製品
6. 機械	7. 電気・通信	8. 共通	9. その他()	

2 建設技術審査証明事業及び港湾関連民間技術の認定審査・評価事業等(取得されている場合のみ)

取得技術名称:	
取得会社名:	
実施機関名:	
認定番号:	
証明年月日:	年 月 日

3 NETIS登録番号

応募技術が、国土交通省の新技术情報提供システム(NETIS:New Technology Information System)に登録されている場合は、その内容を記載してください。

登録技術名称	
開発会社名	
登録番号	
申請年月日	年 月 日

4 特許権・実用新案権等

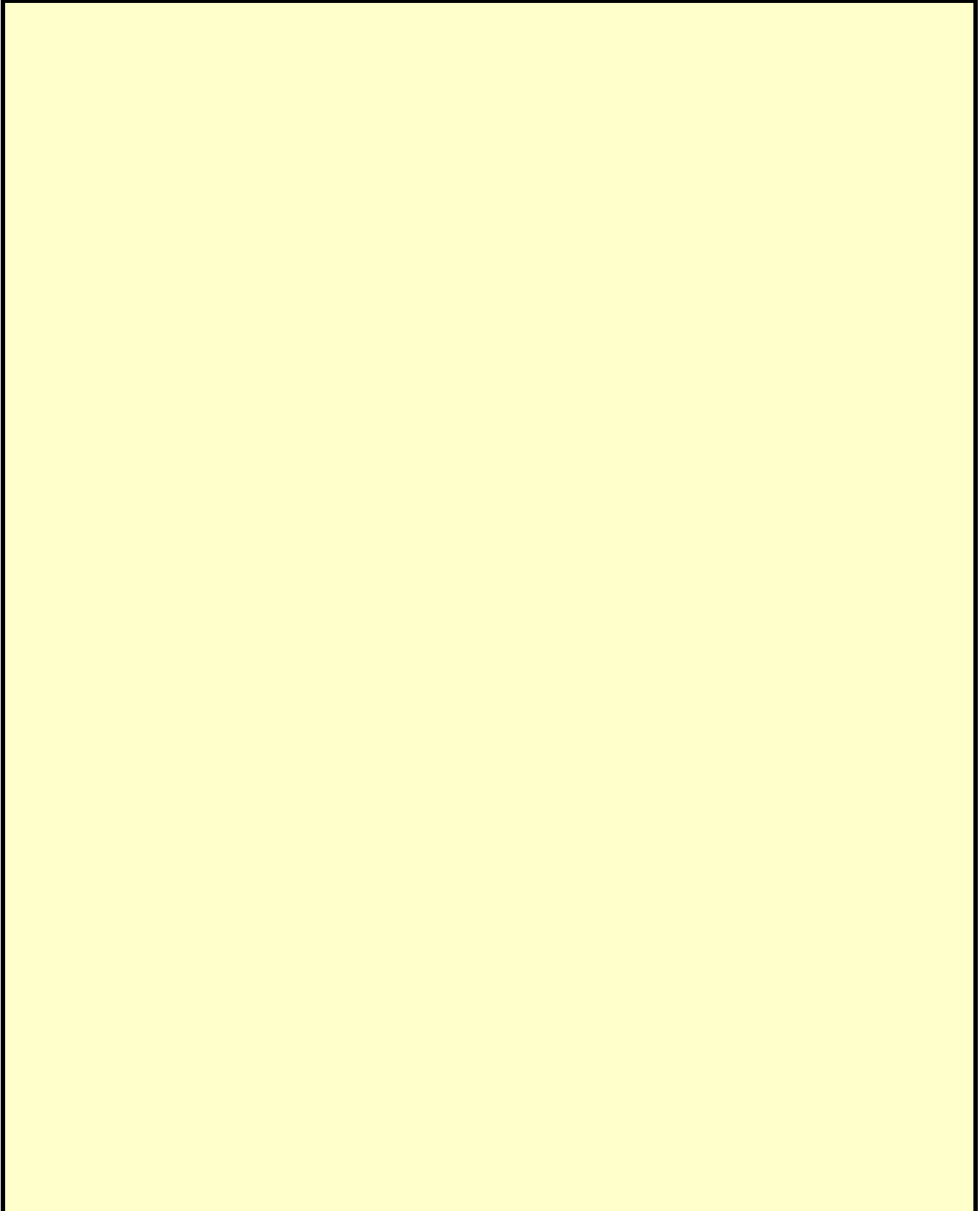
・応募技術に係わる特許権及び実用新案権については、該当する番号に○を付け、「1」又は「2」の場合は、すべての案件を記載してください。(用紙は適宜追加してください。)

特許権	1. 取得 2. 出願中・公開中 3. 無し
	件名
	発明者
	出願人
	日付 番号
実用新案権	1. 取得 2. 出願中・公開中 3. 無し
	件名
	考案者
	出願人
	日付 番号
その他	1. 意匠権 2. 商標権 3. その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利
	件名
	出願人
	日付
	番号

第2回インフラメンテナンス大賞 応募様式－6
取組詳細(その他)

<取組の詳細>

- ・当該取組の具体的な情報がわかる外形的な情報(仕様、カタログ、図面、写真等)について添付してください。(1～4枚)



第2回インフラメンテナンス大賞 応募様式-7
再応募関係資料

1 過去のインフラメンテナンス大賞応募時の取組名

--

2 応募内容の変更・改良点等

過去の応募時の内容との変更点が分かるように、変更した内容について記載してください。

過去の応募時の内容	今回の応募内容

平成 年 月 日

第2回インフラメンテナンス大賞 応募様式-8

応募要件確認書

(応募する取組名称)

第2回インフラメンテナンス大賞の応募内容について

応募する取組について

- 1 既に国家栄典(叙勲・褒章)を受けている候補者
- 2 受賞後に応募内容を開示すると問題があるもの
- 3 他の特許等の侵害及び係争中
- 4 禁固刑以上の刑歴を有する候補者
- 5 暴力団関係者(暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。))又は暴力団(同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。))若しくは暴力団員と密接な関係を有する者をいう。)である候補者
- 6 その他虚偽の記載等の不正な行為

はないことを申告します。

【応募者(グループの場合は代表者)】

〒

住所

企業・団体等名

代表者(氏名)

(印)

注)代表者の直筆の署名をお願いします。

第 2 回インフラメンテナンス大賞 第 1 回からの主な改正内容

(1) 応募分野の拡大

複数分野にまたがる取組や技術開発については、1 分野だけでなく複数分野への応募を可能としました。

(2) 審査における評価の視点の明確化

インフラメンテナンスの取組の特性を踏まえ、評価の視点を再整理し、明確にしました。

評価項目	評価の視点
① 着眼点	革新性・独創性
② 取組姿勢	積極性・継続性
③ 効果	生産性・効率性、地域貢献度 ※応募内容に応じて、いずれかを応募者が選択することができます。
④ 外部効果	メンテナンス分野への波及効果、影響

(3) 応募期間の拡大

応募期間を 1 ヶ月半としていましたが、応募者の準備期間に配慮し、2 ヶ月に延ばし、昨年より前倒しで応募を開始しました。

第1回 インフラメンテナンス大賞 受賞案件

※凡例 ア メンテナンス実施現場における工夫部門 イ メンテナンスを支える活動部門 ウ 技術開発部門

省	No.	表彰の種類	部門*	分野	応募者（代表企業・団体名）	応募案件名
総務省	1	総務大臣賞	ウ	情報通信	エヌ・ティ・ティ・インフラネット（株）	屋外設備データベースのメンテナンスを抜本的に効率化する計測・管理技術の開発
	2	情報通信技術の優れた活用に関する総務大臣賞	ウ	道路	首都高速道路（株）	GISと三次元点群データを活用した道路・構造物維持管理支援システムの開発
	3	特別賞	ア	情報通信	（株）NTTファシリティーズ	全国各地へ面的に広がる日本の通信インフラの保守、機能継続
	4	優秀賞	ア	情報通信	東日本電信電話（株）	通信用鉄塔設備劣化度判定の簡易化・定量化の実現と点検業務効率化の推進
	5		ア	情報通信	（株）NTT東日本一東北	元位置工具による共架柱の更改コストの削減について
	6		ウ	情報通信	読賣テレビ放送（株）	タブレット端末を使用したオンエア監視装置の開発
文部科学省	1	文部科学大臣賞	イ	文教施設等	国立大学法人名古屋大学	大学施設の創造的再生に向けた教職協働によるキャンパスマネジメント
	2	特別賞	イ	文教施設等	国立大学法人岐阜大学工学部附属インフラマネジメント技術研究センター	健全なインフラメンテナンスをリードする技術者の育成事業（ME養成及び道守養成）
	3	優秀賞	ア	文教施設等	八女市	老朽化した中学校屋内運動場の長寿命化を図り活用した取組
	4		ア	文教施設等	橋本市	橋本市立高野口小学校の木造校舎の改修
厚生労働省	1	厚生労働大臣賞	ウ	水道	（株）デック	既設経年管を再利用したステンレス・フレキ管による水道管路の更新・耐震化の新工法
	2	優秀賞	ア	水道	東京都水道局	漏水防止計画作業
	3		ウ	水道	日本ヴィクトリック（株）	伸縮可とう管の変位状況を簡単に検知できる専用の計測装置で、管路の安全管理に貢献
農林水産省	1	農林水産大臣賞	イ	農業農村	山田堰土地改良区	水田を潤す日本最古の三連水車（1789年 寛政元年）の維持・伝統・環境保全活動
	2		イ	林野	公益財団法人オイスカ・名取市海岸林再生の会	東日本大震災復興支援「海岸林再生プロジェクト10ヵ年計画」
	3		ウ	水産	一般社団法人全日本漁港建設協会	「漁港施設点検システム」の構築と活用
	4	特別賞	ア	農業農村	有田川土地改良区	畑地かんがい用水送水施設（パイプライン）の破損事故発生からの早期復旧への取り組み
	5	優秀賞	ア	農業農村	愛谷堰土地改良区	農業水利施設における地域住民参加型「直営施工工事」
	6		イ	林野	NPO法人北海道魚道研究会	魚道データベースの構築と魚道清掃ボランティア活動
	7		ウ	農業農村	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	ポンプ設備の劣化進行を状態監視する新たな診断システム
1	国土交通大臣賞		ア	下水道	東京都下水道局	「下水道管のビッグデータ」を活用したメンテナンス
2		イ	道路	しゅうニャン橋守隊	しゅうニャン橋守隊（CATS-B）による猫の手メンテナンス活動	
3		ウ	河川・ダム・砂防・海岸	（株）荏原製作所	維持管理性を向上させた河川排水用新形立軸ポンプ（楽々点検ポンプ）の技術開発	
4		特別賞	ア	鉄道	東海旅客鉄道（株）	東海道新幹線土木構造物の大規模改修による長寿命化
5		優秀賞	ア	道路	青森県	青森県におけるトータルマネジメントシステムによる橋梁維持管理
6			ア	道路	島根県	道路橋及びコンクリート構造物の点検・診断等アドバイザー制度
7			イ	道路	（独）国立高等専門学校機構舞鶴工業高等専門学校 社会基盤メンテナンス教育センター	地元インフラを地元で守り次世代へと継承する建設技術者育成活動
防衛省	1	防衛大臣賞	ア	自衛隊施設	清水建設（株）・（株）村田相互設計・中国四国防衛局	海上自衛隊 第1術科学校『大講堂』平成の大改修